

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 株式会社トミー

上場取引所 東

コード番号 7867

本社所在都道府県

(URL http://www.tomy.com)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富山 幹太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 田島 省二 TEL (03) -3693-9033

決算取締役会開催日 平成15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月 26日

単元株式制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満の端数切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	41,988	6.8	1,464	-	1,371	-
14年3月期	39,311	26.8	1,263	-	644	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,399	-	166.52	-	-	22.1	3.0	3.3
14年3月期	861	-	42.17	-	-	4.4	1.4	1.6

(注) 期中平均株式数 15年3月期 20,415,386株 14年3月期 20,418,735株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年3月期	20.00	15.00	5.00	408	-	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	45,729	15,371	33.6	752.76
14年3月期	45,280	18,915	41.8	926.45

期末発行済株式数 15年3月期 20,419,299株 14年3月期 20,419,299株

期末自己株式数 15年3月期 5,993株 14年3月期 1,903株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,400	400	200	0.00	---	0.00
通期	39,400	900	460	---	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 22円 53銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の12頁の「経営成績及び財政状態 1.経営成績(2)次期の見通し」をご参照下さい。

9. 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

科 目	期 別		平成15年3月期 (平成15年 3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年 3月31日現在)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
				%		%	
(資産の部)							
.流動資産							
1. 現金及び預金		14,845			10,156		4,688
2. 受取手形		131			150		18
3. 売掛金		6,300			6,262		38
4. 有価証券		3,444			3,322		121
5. たな卸資産		1,777			2,462		684
6. 前渡金		596			482		114
7. 前払費用		397			730		333
8. 繰延税金資産		843			604		239
9. 関係会社短期貸付金		1,626			3,852		2,226
10. 未収入金		595			743		147
11. 為替予約		408			1,373		964
12. その他		210			87		123
13. 貸倒引当金		21			0		20
流動資産合計		31,156	68.1		30,226	66.8	929
.固定資産							
(1).有形固定資産							
1. 建物及び構築物	4,194			4,230			
減価償却累計額	2,765	1,428		2,740	1,490		61
2. 機械装置及び運搬具	222			228			
減価償却累計額	194	27		191	36		8
3. 工具器具備品	11,769			11,445			
減価償却累計額	10,208	1,561		9,941	1,504		56
4. 土地		3,044			3,044		-
5. 建設仮勘定		18			47		29
有形固定資産合計		6,080			6,123		43
(2).無形固定資産							
1. ソフトウェア		172			300		128
2. その他		58			59		1
無形固定資産合計		231			360		129
(3).投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,090			2,968		1,878
2. 関係会社株式		2,581			2,491		90
3. 関係会社長期貸付金		2,925			737		2,187
4. 繰延税金資産		1,291			2,069		777
5. その他		629			479		151
6. 貸倒引当金		281			184		97
投資その他の資産合計		8,237			8,562		325
固定資産合計		14,548	31.8		15,046	33.2	497
.繰延資産							
社債発行費		25			7		17
繰延資産合計		25	0.1		7	0.0	17
資産合計		45,729	100.0		45,280	100.0	448

(単位：百万円未満の端数切り捨て)

期 別 科 目	平成15年3月期 (平成15年 3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	170		1,037		866
2. 買掛金	2,285		2,225		59
3. 短期借入金	4,500		3,600		900
4. 1年以内返済予定長期借入金	181		650		468
5. 1年以内償還予定転換社債	9,965		-		9,965
6. 未払金	2,734		1,539		1,194
7. 未払費用	540		541		0
8. 未払法人税等	31		52		21
9. 預り金	31		99		67
10. 繰延ヘッジ利益	361		1,315		954
11. 新株引受権	16		16		0
12. その他	98		76		22
流動負債合計	20,915	45.8	11,154	24.6	9,761
固定負債					
1. 社債	1,803		603		1,200
2. 転換社債	-		9,965		9,965
3. 長期借入金	3,443		327		3,116
4. 再評価に係る繰延税金負債	17		18		0
5. 預り保証金	1,605		1,634		28
6. 退職給付引当金	808		1,298		490
7. 役員退職慰労引当金	275		274		1
8. 債務保証損失引当金	1,488		1,088		400
固定負債合計	9,442	20.6	15,210	33.6	5,767
負債合計	30,358	66.4	26,364	58.2	3,993
(資本の部)					
資本金	-	-	2,989	6.6	2,989
資本準備金	-	-	2,936	6.5	2,936
利益準備金	-	-	747	1.7	747
再評価差額金	-	-	25	0.1	25
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	-		283		
(2) 国庫補助金圧縮積立金	-		0		
(3) 別途積立金	-		12,600		12,883
2. 当期末処理損失()	-		571		571
その他の剰余金合計	-	-	12,311	27.2	12,311
その他有価証券評価差額金	-	-	91	0.2	91
自己株式	-	-	3	0.0	3
資本合計	-	-	18,915	41.8	18,915
(資本の部)					
資本金	2,989	6.5	-	-	2,989
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,936		-		
資本剰余金合計	2,936	6.4	-	-	2,936
利益剰余金					
1. 利益準備金	747		-		
2. 任意積立金	11,580		-		
(1) 固定資産圧縮積立金	280				
(2) 国庫補助金圧縮積立金	0				
(3) 別途積立金	11,300				
3. 当期末処理損失()	2,770		-		
利益剰余金合計	9,557	20.9	-	-	9,557
土地再評価差額金	25	0.1	-	-	25
その他有価証券評価差額金	130	0.3	-	-	130
自己株式	8	0.0	-	-	8
資本合計	15,371	33.6	-	-	15,371
負債資本合計	45,729	100.0	45,280	100.0	448

2. 損益計算書

(単位：百万円未満の端数切捨て)

期 別 科 目	平成15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		平成14年3月期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
. 売 上 高	41,988	100.0	39,311	100.0	2,676
. 売 上 原 価	29,838	71.1	26,321	67.0	3,517
売 上 総 利 益	12,149	28.9	12,990	33.0	840
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,614	32.4	14,253	36.2	639
営 業 損 失 ()	1,464	3.5	1,263	3.2	201
. 営 業 外 収 益	828	2.0	1,403	3.6	575
. 営 業 外 費 用	734	1.8	784	2.0	49
経 常 損 失 ()	1,371	3.3	644	1.6	726
. 特 別 利 益	3	0.0	183	0.5	180
. 特 別 損 失	1,725	4.1	1,430	3.7	295
税 引 前 当 期 純 損 失 ()	3,094	7.4	1,891	4.8	1,202
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0.0	102	0.2	102
還 付 法 人 税 等	166	0.4	-	-	166
法 人 税 等 調 整 額	472	1.1	927	2.4	1,400
当 期 純 損 失 ()	3,399	8.1	861	2.2	2,538
前 期 繰 越 利 益	628	1.5	595	1.5	33
中 間 配 当 額	-	-	306	0.8	306
当 期 未 処 理 損 失 ()	2,770	6.6	571	1.5	2,198

3. 損失処理案

(単位：百万円未満の端数切捨て)

科 目	平成15年3月期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		平成14年3月期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減
当期末処理損失()		2,770		571	2,198
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額	2		2		0
2. 国庫補助金圧縮積立金取崩額	0		0		0
3. 別途積立金取崩額	3,200	3,202	1,300	1,302	1,900
合 計		431		731	299
利益処分額					
1. 配当金	-	-	102	102	102
2. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金等調整額	7	7	-	-	7
次期繰越利益		424		628	204

注 固定資産圧縮積立金調整額は、税効果会計における税率変更にもなう積増額であり、固定資産圧縮積立金（7百万円）と国庫補助金圧縮積立金（0百万円）の合計額であります。

1株当たり配当金

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	-	-	-	20 00	15 00	5 00

4. 重要な会計方針

期 別	平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	平成14年3月期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他の有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">建物 3～65年 工具器具备品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	平成14年3月期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
5. 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への変換基準	社債発行費 商法の規程に基づき3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同 左
7. 引当金の計上基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
	(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 同 左
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左

期 別 項 目	平成15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕	平成14年3月期 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕
8. リース取引の処理方法	<p>(4)債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4)債務保証損失引当金 同 左</p> <p>同 左</p>
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、固定金利又は変動金利の借入金等</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利オプション等(キャップを含む) ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同 左</p>

5 . 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">平成14年3月期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

6 . 追加情報

<p>平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</p>	<p>平成14年3月期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

7. 注記事項

(貸借対照表関係)

平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。		1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	
建 物	775百万円	建 物	778百万円
土 地	1,489	土 地	1,489
計	2,265	計	2,267
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	2,100百万円	短期借入金	2,205百万円
一年以内返済予定長期借入金	81	一年以内返済予定長期借入金	650
長期借入金	1,694	長期借入金	327
計	3,875	計	3,182
2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりで あります。		2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりで あります。	
受取手形及び売掛金	3,768 百万円	受取手形及び売掛金	2,675 百万円
未 収 入 金	162	未 収 入 金	189
支払手形及び買掛金	848	支払手形及び買掛金	1,112
未 払 金	332	未 払 金	368
社 債	603	社 債	603
3. 授權株式数及び発行済株式総数		3. 授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数	普通株式 60,000,000 株	授權株式数	普通株式 60,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 20,419,299 株	発行済株式総数	普通株式 20,419,299 株

平成15年3月期
(平成15年3月31日現在)

4. 保証債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

保証先	金額	内容
TOMY UK LTD.	1,333 百万円 5,965 千英ポンド 1,695 千米ドル	借入等債務
TOMY FRANCE SARL.	1,736 百万円 13,372 千ユーロ	借入等債務
TOMY (THAILAND) LTD.	16 百万円 6,062 千タイバツ	借入等債務
TOMY CORPORATION	60 百万円 500 千米ドル	借入等債務
(株)トミー・イコ	11 百万円	借入等債務

外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.

6. 当社の保有する自己株式数

普通株式 5,993株

平成14年3月期
(平成14年3月31日現在)

4. 保証債務

下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。

保証先	金額	内容
TOMY UK LTD.	789 百万円 1,000 千英ポンド 4,500 千米ドル	借入債務
TOMY FRANCE SARL.	291 百万円 2,505 千仏フラン	借入債務
TOMY (THAILAND) LTD.	17 百万円 5,647 千タイバツ	借入債務

外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

受取手形 11 百万円

6. 当社の保有する自己株式数

普通株式 1,903株

(損益計算書関係)

平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	平成14年3月期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕																																				
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">15,555</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">221</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃 貸 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 高	15,555	百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	10,298		受 取 配 当 金	221		賃 貸 料 収 入	220		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 高</td> <td style="text-align: right;">10,787</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">749</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃 貸 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">312</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 高	10,787	百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	10,291		受 取 配 当 金	749		賃 貸 料 収 入	312													
売 上 高	15,555	百万円																																			
売上原価、販売費及び一般管理費	10,298																																				
受 取 配 当 金	221																																				
賃 貸 料 収 入	220																																				
売 上 高	10,787	百万円																																			
売上原価、販売費及び一般管理費	10,291																																				
受 取 配 当 金	749																																				
賃 貸 料 収 入	312																																				
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">852</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保 管 料</td> <td style="text-align: right;">914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広 告 費</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">533</td> <td></td> </tr> </table>	荷 造 運 賃	852	百万円	保 管 料	914		広 告 費	4,327		従 業 員 給 与 手 当	2,998		研 究 開 発 費	1,550		支 払 手 数 料	533		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷 造 運 賃</td> <td style="text-align: right;">964</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保 管 料</td> <td style="text-align: right;">873</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広 告 費</td> <td style="text-align: right;">4,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従 業 員 給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">3,003</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,543</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支 払 手 数 料</td> <td style="text-align: right;">588</td> <td></td> </tr> </table>	荷 造 運 賃	964	百万円	保 管 料	873		広 告 費	4,690		従 業 員 給 与 手 当	3,003		研 究 開 発 費	1,543		支 払 手 数 料	588	
荷 造 運 賃	852	百万円																																			
保 管 料	914																																				
広 告 費	4,327																																				
従 業 員 給 与 手 当	2,998																																				
研 究 開 発 費	1,550																																				
支 払 手 数 料	533																																				
荷 造 運 賃	964	百万円																																			
保 管 料	873																																				
広 告 費	4,690																																				
従 業 員 給 与 手 当	3,003																																				
研 究 開 発 費	1,543																																				
支 払 手 数 料	588																																				
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																				
1,872 百万円	1,976 百万円																																				
4. 営業外収益の主な内訳	4. 営業外収益の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">238</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	238	百万円	賃 借 料 収 入	336		受 取 利 息	50		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">771</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賃 借 料 収 入</td> <td style="text-align: right;">348</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	771	百万円	賃 借 料 収 入	348		受 取 利 息	80																			
受 取 配 当 金	238	百万円																																			
賃 借 料 収 入	336																																				
受 取 利 息	50																																				
受 取 配 当 金	771	百万円																																			
賃 借 料 収 入	348																																				
受 取 利 息	80																																				
5. 営業外費用の主な内訳	5. 営業外費用の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 割 引</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 与 資 産 経 費</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社 債 発 行 費 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 割 引	209	百万円	支 払 利 息	119		貸 与 資 産 経 費	138		社 債 発 行 費 償 却 額	14		投 資 有 価 証 券 売 却 損	120		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 上 割 引</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸 与 資 産 経 費</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社 債 発 行 費 償 却 額</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td></td> </tr> </table>	売 上 割 引	284	百万円	支 払 利 息	129		貸 与 資 産 経 費	149		社 債 発 行 費 償 却 額	106										
売 上 割 引	209	百万円																																			
支 払 利 息	119																																				
貸 与 資 産 経 費	138																																				
社 債 発 行 費 償 却 額	14																																				
投 資 有 価 証 券 売 却 損	120																																				
売 上 割 引	284	百万円																																			
支 払 利 息	129																																				
貸 与 資 産 経 費	149																																				
社 債 発 行 費 償 却 額	106																																				
6. 特別利益の主な内訳	6. 特別利益の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸 倒 引 当 金 戻 入</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	貸 倒 引 当 金 戻 入	2	百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固 定 資 産 売 却 益</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	固 定 資 産 売 却 益	167	百万円																														
貸 倒 引 当 金 戻 入	2	百万円																																			
固 定 資 産 売 却 益	167	百万円																																			
7. 特別損失の主な内訳	7. 特別損失の主な内訳																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td></td> </tr> </table>	債務保証損失引当金繰入	400	百万円	投資有価証券評価損	457		貸倒引当金繰入額	99		事業再構築費用	685		固定資産除却損	69		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証損失引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">190</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日比谷オフィス閉鎖費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td></td> </tr> </table>	債務保証損失引当金繰入	1,088	百万円	投資有価証券評価損	190		日比谷オフィス閉鎖費用	80		関係会社出資金評価損	61		固定資産除却損	8							
債務保証損失引当金繰入	400	百万円																																			
投資有価証券評価損	457																																				
貸倒引当金繰入額	99																																				
事業再構築費用	685																																				
固定資産除却損	69																																				
債務保証損失引当金繰入	1,088	百万円																																			
投資有価証券評価損	190																																				
日比谷オフィス閉鎖費用	80																																				
関係会社出資金評価損	61																																				
固定資産除却損	8																																				
事業再構築費用は、早期退職者にかかる退職給付債務等の償却額(263百万円)及び臨時に支払った割増退職金(355百万円)等であります。																																					

(リース取引関係)

平成15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	平成14年3月期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 144</td> <td style="text-align: center;">百万円 99</td> <td style="text-align: center;">百万円 44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 144	百万円 99	百万円 44	合計	144	99	44	1年内	27百万円	1年超	16百万円	合計	44百万円	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">百万円 236</td> <td style="text-align: center;">百万円 163</td> <td style="text-align: center;">百万円 72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	百万円 236	百万円 163	百万円 72	その他	62	53	8	合計	298	217	81	1年内	45百万円	1年超	35百万円	合計	81百万円	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
工具器具備品	百万円 144	百万円 99	百万円 44																																														
合計	144	99	44																																														
1年内	27百万円																																																
1年超	16百万円																																																
合計	44百万円																																																
支払リース料	45百万円																																																
減価償却費相当額	45百万円																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
工具器具備品	百万円 236	百万円 163	百万円 72																																														
その他	62	53	8																																														
合計	298	217	81																																														
1年内	45百万円																																																
1年超	35百万円																																																
合計	81百万円																																																
支払リース料	70百万円																																																
減価償却費相当額	70百万円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	214	252
関係会社株式評価損否認	490	506
投資有価証券評価損否認	254	98
退職給付引当金損金算入限度超過額	252	426
役員退職慰労引当金	111	115
債務保証損失引当金	602	457
外国税額控除	-	197
繰越欠損金	1,354	502
その他	474	374
繰延税金資産小計	3,754	2,927
評価性引当金額	1,425	50
繰延税金資産合計	2,329	2,876
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	194	203
再評価に係る繰延税金負債	17	18
繰延税金負債合計	211	221
繰延税金資産(負債)の純額	2,117	2,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率		
(調整)	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	3.0
税額控除	2.4	12.4
税率変更による繰延税金修正	3.2	-
税金資産回収不能引当額増減	50.8	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	54.5%

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

平成15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	平成14年3月期 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 752.76円 1株当たり当期純利益 166.52円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1株当たり純資産額 926.45円 1株当たり当期純利益 42.17円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(注1) 当期の潜在株式調整後1株当たり純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。	(注1) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。 (注2) 当期の潜在株式調整後1株当たり純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、1株当たり純損失が計上されているため、記載しておりません。

7. 役員 の 異 動

(平成15年 6月26日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

・新任取締役候補

常務取締役(現 業務改革推進本部長) 三浦 俊樹

・新任監査役候補

常勤監査役(現 顧問) 松葉 光雄

・退任予定取締役

取締役 落合 稔

・退任予定監査役

常勤監査役 松崎 坦